

## 大都市圏における副都心の発達と機能分担

佐藤 暢子

東京大都市圏において、昭和30年代、それまで都心に集中していた諸機能のうち、商業・娯楽機能や対個人の金融保険業などが新宿・渋谷・池袋などの鉄道ターミナルに分散して、対個人のサービスセンターとしての副都心の形成が始まった。続いて副都心に業務機能の集積が顕著になってきた。また都心構造の多核化を図る政策に基づいて、必ずしもターミナル性を持たない地区にも、副都心建設が進められている。本論文では、このような変化をもたらした社会的背景と、副都心地区の機能集積の現状を考察した。

副都心の機能や立地の変化の背景として、まず東京大都市圏全体の都市構造の変化が挙げられる。市街地の拡大は年々進行しているが、近郊において南部と西部は市街地化が飽和状態に達しており、現在は北部と東部においてなお進行している。都市域の西部と南部を後背地に持つ新宿など既存の副都心に加えて、都心の北・東側における副都心建設は、このような動きをふまえてのことと考えられる。交通網に関していえば、近年の鉄道整備によって都心と郊外は近郊電車と市内地下鉄の相互乗入れによって直結する形になっており、副都心の結節点としての役割は低下した。このように交通ネットワークが変化したため、今後副都心はターミナル性によって集積が進むとは考えにくい。既存の副都心は帰宅途中の買物や娯楽の場として重要であったが、業務地区としての副都心にとっては、都心や全国とのアクセスがより重視されるのである。

第2にサービス化・情報化による産業構造・機能の変化がある。OA化などに伴う事務所床面積の需要増や、小規模な対事業所サービス業の増加が業務機能の分散的立地を促進する。また情報化の進行が情報の質的分化を促すと考えられる。それにより、メディアに乗る定型情報を取り扱う業

態は分散立地の傾向があるし、フェイス・トゥ・フェイスの接触によって得られるような、非定型の意味重視型の情報を取り扱う業態は、都心に集中する。このような傾向は都心における地価高騰によって、さらに助長されるであろう。

第3に国際化による、東京都心への集中圧力がある。東京の国際金融センター化は急速に進んでおり、金融業や外資系企業などは都心に集中する傾向がある。この影響を受けて、製造業・卸売・小売業など、逆に分散圧力を受ける傾向にある業種もある。

第4に、都区部から郊外への工場移転などによる大規模な開発可能跡地の発生などがある。大崎はその良い例で、まとまった面積の開発可能地を必要とする本社機能の立地を中心とした、大規模な開発が見込まれる。

一般に都市の規模が大きくなるほど、都市の内部構造の分化が進む。東京大都市圏の巨大化が進むにつれて、大小様々な「核」が生まれ、それぞれの中心地が地域の特性に対応した機能に特化していく方向にあると思われる。現在東京大都市圏にある、都心に次ぐ中心地の中で、渋谷・池袋など、交通結節点に自然発生的に形成された副都心は、その商業・娯楽・文化機能の集積をさらに高度化、専門化させている。

一方、大規模な開発計画によって近年生まれた大崎や幕張などの地区は、業務機能に特化するタイプの中心地で、交通ターミナルには立地していないが、都心と直通電車で結ばれている。新宿はターミナル商店街として出発し、その商業・娯楽機能に併せて都心からの、中枢管理機能を含む業務機能が集積し、他の地区と比較して、明らかに階層性の高い、都心に次ぐ中心地であるといえよう。